

会議・視察報告

「2018年日中経済協力会議」参加報告

ERINA 経済交流部長 安達祐司

ERINA 経済交流部経済交流推進員 蔡聖錫

1. 全体概要

10月29～30日、北海道札幌市の「京王プラザホテル札幌」において「2018年日中経済協力会議」が開催された。日中経済協力会議は、日本側が日中東北開発協会及び（一財）日中経済協会、中国側が東北3省、内蒙古自治区各人民政府主催の下、日本と中国当該地域との経済協力の促進を目的に、2000年からほぼ毎年開催され、今回で17回目の開催となる。なお、ERINA は日中東北開発協会の会員であり、この会議を共催している。

主催者によると、本年は日中平和友好条約締結40周年、北海道命名150年¹という節目の年に当たることから、北海道で初めての開催となったとしている。

また、この会議に先立ち、本年5月11日に札幌市で、中国・李克強國務総理、安倍首相も出席の下「第3回日中知事・省長フォーラム」²が開催され、「日中地域間交流の深化と発展」をテーマに議論が行われた。

これまでの開催実績は表1に示す通り、第1回から13回までは基本的に中国東北三省一巡後日本開催、第14回以降は日中で持ち回り開催となっている。

この会議への日本側の参加については特段の制限はなく、全国が対象となっているものの、中国東北3省・1自治区との経済交流・協力の促進を目的としていることから、これまでの日本側開催地や後援を行っている自治体、参加者は、中国東北3省と姉妹・友好提携を結んでいる自治体

表1 日中経済協力会議の開催実績

回	開催年月日	開催地	参加者数(人)		
			日本側	中国側	合計
第1回	2000.6.21～6.22	遼寧省瀋陽市	59	48	107
第2回	2001.5.17～5.18	吉林省長春市	77	32	109
第3回	2002.5.28～5.29	黒龍江省ハルビン市	84	95	179
第4回	2004.3.30～3.31	宮城県仙台市	1,100	700	1,800
第5回	2005.5.25～5.26	遼寧省瀋陽市	177	238	415
第6回	2006.5.22～5.23	吉林省長春市	136	302	438
第7回	2007.5.31～6.1	黒龍江省ハルビン市	164	354	518
第8回	2008.6.1～6.3	新潟県新潟市	430	290	720
第9回	2009.8.6～8.7	内蒙古自治区フフホト市	171	453	624
第10回	2010.5.31～6.1	遼寧省瀋陽市	285	450	735
第11回	2011.9.8	吉林省長春市	139	300	439
第12回	2012.8.1～8.2	黒龍江省ハルビン市	147	310	457
第13回	2013.10.27～10.28	新潟県新潟市	250	130	380
第14回	2015.7.15～7.16	遼寧省瀋陽市	169	531	700
第15回	2016.11.21～11.22	富山県富山市	207	225	432
第16回	2017.8.27～8.28	吉林省長春市	103	397	500
第17回	2018.10.29～10.30	北海道札幌市	182	209	391

出所：日中東北開発協会

やそこに所在する経済団体関係者、企業を中心となっている。参考までに、今回の会議開催地、後援県・自治体が有する主な姉妹・友好提携先を表2に示す。

写真1 全体会議の様相



(出所) ERINA 撮影

表2 会議開催・後援等の都道府県の主な姉妹・友好関係

日本側自治体	中国側省・都市
北海道	黒龍江省
札幌市	遼寧省瀋陽市
岩手県花巻市	遼寧省大連市西崗区
岩手県金ヶ崎町	吉林省長春市
宮城県	吉林省
仙台市	吉林省長春市
山形県	黒龍江省
福島県いわき市	遼寧省撫順市
新潟県	黒龍江省
神奈川県	遼寧省
富山県	遼寧省
鳥取県	吉林省
島根県	吉林省
佐賀県伊万里市	遼寧省大連市

出所：（一財）自治体国際化協会

¹ 1869年8月15日、明治政府により「北海道」と命名された。

² 日中知事・省長フォーラムは、日本全国知事会、中国人民対外友好協会、日中友好協会が主催し、これまで第1回・東京都（2012年4月）、第2回・北京市（2014年10月）で開催。第3回では、「省エネ・環境保護と技術イノベーション」、「観光プロモーションと地方経済振興」、「防災減災と持続可能な発展」について日本側7県、中国側6省長等の間で議論が交わされた。

今回の会議日程は表3の通り。

今回の会議全体のテーマは「新たなビジネスチャンスの創出による日中経済協力の深化」であり、具体的なビジネス案件、協力案件につなげていくため、全体会議におけるテーマを、中国東北部が現在、重点課題として掲げている環境技術及び高齢者福祉サービスとしていることに加え、この分野を中心として、商談会が事前マッチング方式で設定された。

2. 全体会議での発言要旨

本報告においては、第1テーマである「今後の日中経済協力の提言・意見」に関しては、発言項目にとどめ、具体的ビジネスチャンスが見込まれる第2テーマ「各分野での日中間の協力・連携」について、各代表者の発言要旨を紹介する。(出所:

日中東北開発協会取りまとめの報告書)

(1) 第1テーマ: 今後の日中経済協力の提言・意見

- 日本側の意見・提言
 - ・日中間の観光交流も含めた人的交流推進の重要性
 - ・福島県の農林水産物の安全性
 - ・第三国における日中民間経済協力の推進
 - ・日中両国が抱える共通の社会問題に対する連携したアプローチ
- 中国側の意見・提言
 - ・各省区で進める「一带一路」関連の経済戦略、産業園区、新区建設に関する協力要請
 - ・ハイエンド製造業、農畜製品の高度加工、知的財産権、観光などに関する日中間協力の推進

(2) 第2テーマ: 各分野での日中間協力・連携

① 辻・北海道副知事

- 環境分野について、北海道では積雪寒冷という厳しい自然環境の中で、土壌改良や水質保全、暖房効率を高める寒冷地住宅技術など暮らし全般に関わる特色ある技術が発展してきた。こうした技術は、寒冷という共通点を有する東北3省1自治区でもすぐに応用可能。
- 高齢者福祉の分野について、北海道の高齢化進展は著しく、対応が急務。高齢化社会への対応は、施設・設備などハード面の整備だけでなく、保健、医療、福祉など総合的、一体的なサービスの提供が必要であり、行政や企業などが様々な取り組みを進めている。北海道で培われたノウハウは中国の参考になるはず。
- 介護ロボットや無人自動車運転サービスなど先進技術開発においても日中間の連携可能性があると考えている。

② 櫻井・福島県企画調整部長

- 福島県では、震災からの復興という課題解決に向けた取組として「福島イノベーション・コースト構想」がある。これは、震災及び原子力災害で失われた海側の浜通り地域に廃炉、ロボット、エネルギー、農林水産業の4分野に力点を置いて産業基盤を構築していくという取組。日本初のロボット実証試験場も今夏一部開所した。
- 「再生可能エネルギーの導入・促進」も県内エネルギー需要の100%を再生可能エネルギーで創出することを目標に取組を進めている。

③ 國賀・三井住友銀行顧問

- 国連の推計によれば、中国における高齢化率は2036年に超高齢化社会とされる21%となる見込みである。中国の第13次五か年計画の中で「健康中国」を掲げ、医療サービスの更なる普及や重病の予防・治療等を通じて、民生の向上を推進している。
- 高齢化社会への対応分野でノウハウ・技術を持つ日本企業の中国進出によって、両国の協業が進展することが見込まれる。三井住友銀行は、中国最大

表3 第17回日中経済協力会議の日程(敬称略)

月日	時間	内容
10月29日(月)	17:30~19:00	<ul style="list-style-type: none"> ・歓迎レセプション —各代表による開会挨拶— 高橋はるみ 北海道知事 宗岡 正二 日中東北開発協会会長、日中経済協会会長 夏 仁 徳 遼寧省政治協商会議主席 川上 文博 在瀋陽日本国総領事館総領事 秋元 克広 札幌市長 岩田 圭剛 北海道商工会議所連合会会頭
10月30日(火)	9:30~10:00	<ul style="list-style-type: none"> ・開幕式 —各代表による開会挨拶— 宗岡 正二 日中東北開発協会会長、日中経済協会会長 高橋はるみ 北海道知事 磯崎 仁彦 経済産業副大臣 宋 耀 明 中国商務部代表、中国駐日本国大使館経済商務公使 曹 元 猛 国家発展改革委員会 東北等旧工業基地振興司副司長
	10:00~12:00	<ul style="list-style-type: none"> ・全体会議 —各代表による発表— 第1テーマ: 今後の日中経済協力の提言・意見 第2テーマ: 各分野での日中間の協力・連携 辻 泰弘 北海道副知事 櫻井 泰典 福島県企画調整部長 國賀 久徳 株式会社三井住友銀行顧問 夏 徳 仁 遼寧省政治協商会議主席 艾 麗 華 内蒙古自治区副主席 趙 文 華 黒龍江省商務庁巡視員 劉 小 丹 吉林省商務庁副巡視員 欒 樺 遼寧省経済合作局副局長 ・2018年日中経済協力会議—於北海道備忘録調印式
	13:00~17:00	<ul style="list-style-type: none"> ・商談会 ①環境技術 ②高齢者福祉サービス ③その他 ※事前マッチング方式 ・中国側3省1自治区と日本側自治体、団体等との個別面談

の国営医療・ヘルスケアグループである中国医薬集団と業務提携し、この分野で中国進出やビジネス強化を検討する日系企業との橋渡しをしている。

○環境分野においては、中国政府は「IoT」の技術を活用した次世代の新しい都市づくりを目指す「スマートシティ」構想を進めている。特に、「雄安新区」では環境保護とハイテクに重きが置かれ、ビッグデータやAIなどを駆使した自動運転技術の実用化に向けた実験が進められている。こうした分野でも日本の経験・技術を生かせる部分があると考えられる。

④ 欒・遼寧省経済合作局副局長

○遼寧省は北海道と気候が似通っていることから、省エネ・環境技術分野で以下のような協力が考えられる。

- 環境サービス産業における協力:環境監視、環境改善、汚染の測定・修復・処理等
- 環境対応型の工業チェーンに関する協力:環境関連製品の原材料、製品の製造、運輸、使用の全過程における環境対応に関する協力

- 汚染防止の協力:汚水処理、土壤改良、寒冷地区の建築技術、環境保護・リサイクル利用、省エネ技術等

○高齢者福祉について、今後、日本と協力していきたい分野は以下の通り。

- 高齢者福祉の不動産分野での協力:高齢者福祉の運営と金融のロジックの開発、不動産プロジェクトの商業モデルの発掘。遼寧省の高齢者福祉産業博覧会への日本企業出展の招聘。

- 高齢者福祉のイノベーションでの協力:高齢者福祉の現代化、地域コミュニティでの高齢者福祉のスマート化、在宅介護の情報化の3点を備えた高齢者福祉サービス体系の構築

- 日本企業による中日高齢者福祉協力モデル基地の建設、日本の高齢者福祉産業の先進管理技術の導入

⑤ 艾・内蒙古自治区副主席

○内蒙古自治区の高齢者福祉は、在宅を基礎とし、地域コミュニティを活用し、関係施設により補充するというサービス体系の構築を進めている。現在、自治区内の各種の高齢者福祉機関は

3,182か所、総ベッド数は24.32万床、高齢者千人当たりの高齢者福祉ベッド数は54.6床。但し、高齢者福祉サービスの産業化、市場化のレベルは低く、需要に応えるため、この分野の市場は全面的に外資に開放されている。

○内蒙古自治区が高齢者福祉で日本と協力したい分野は以下の通り。

- 高齢者福祉施設建設プロジェクト
- 健康・高齢者福祉・リハビリテーション療養基地の建設
- 高齢者福祉観光地の建設
- 介護人材の育成

⑥ 趙・黒龍江省商務庁巡視員

○環境関連で日本と協力したい分野は以下の通り。

- 生物多様性のモニタリング、保護
- 危険廃棄物やゴミの分別処理の政策と措置、ゴミの無害化処理、環境保護モニタリング等の分野での管理・対応措置

○高齢者福祉について、日本と協力していきたい分野は以下の通り。

- 高齢者福祉機関やプロジェクトへの投資、健康・高齢者福祉製品、地域コミュニティや在宅介護の経営、渡り鳥型高齢者福祉サービス、高齢者福祉情報技術の推進・応用、高齢者福祉用の不動産・金融、広範囲な農村高齢者福祉等
- 直接取引、技術面、資金面、リソース面、官民モデル、株式購入、委託リース方式など協力方式の多様化

⑦ 劉・吉林省商務庁副巡視員

○高齢者福祉分野における取組方向

- 吉林省における60歳以上の人口は約520万人、省総人口の19.03%を占め、全国平均を2.5ポイント上回っている。

- 省では、『医療衛生と高齢者福祉サービスの融合・発展を実施するための意見書』や『高齢者福祉サービス市場の全面的開放および高齢者福祉サービス向上のための意見書』などの文書を発表し、高齢者福祉幸福プロジェクトを推進しており、2020年までに在宅を基礎とし、地域コミュニティを活用し、更に関係施設が補助的役割を担う仕組みを作る。

- 医療・高齢者福祉における高度な融合、機能の整備、都市部と農村を網羅できる多角的な高齢者福祉サービスシステムを作る。

- このため、省として民間資本、外国資本などが経営する高齢者施設をサポートし、海外の先進的な高齢者福祉サービスの手法やモデルを導入する。

3. 商談会

日中東北開発協会によると、今回の商談会は環境、高齢者福祉等をテーマとし、北海道企業を中心とする日本企業35社のブースに中国企業約25社が訪れ、商談が行われた。より効率的なビジネスマッチングのため、日中企業間で自社の事業活動や商談意向等を整理した企業リストを交換して事前マッチングが図られた。

高齢者福祉分野では、中国での合弁会社設立、職員教育に向けた講師派遣、介護実習の実施など具体的な交渉が行われたほか、商談会終了後、中国企業による商談会に参加した高齢者福祉関連施設の視察も行われた。

写真2 商談会の模様



(出所) 日中東北開発協会

4. 中国東北部における高齢化の現状と高齢者福祉分野における日本企業進出状況

今回の会議では、中国東北各省自治区が重要課題の一つとして取組を進めている高齢者福祉がテーマとして取り上げられた。日本は近年、高齢化の進展が著しく、高齢者福祉サービスの制度や技術、ノウハウのレベルが高いことから、今回の全体会議や商談会でも中国側からこの分野における日本との協力が高い関心と期待が示された。

そこで、本項では、補足的に中国東北部における高齢化の現状と高齢者福祉分野における日本企業の進出状況について記述する。

中国統計年鑑によれば、2017年中国全体の高齢化率は11.39%で(図1)、65歳以上の人口は約1.58億人³である。遼寧省、吉林省、黒龍江省の高齢化率はそれぞれ14.07%(約614万人)、12.2%(約331万人)、12.14%(約459万人)で、ともに全国平均を上回っている。日本(26.7%⁴)に比べて中国の高齢化率はまだ低いものの、高齢化率が上昇傾向であること(図2)、または「一人っ子政策」の影響で近い将来に高齢化が更に進むと推測されることから、中央から地方まで高齢化対策に関する関心が高まっており、日本の経験を参考にしたい、日本の先進的な技術・ノウハウを取り入れたいという要望が増えてきている。現在、中国東北部に進出している主な高齢者福祉関連の日本企業を表4で示す。

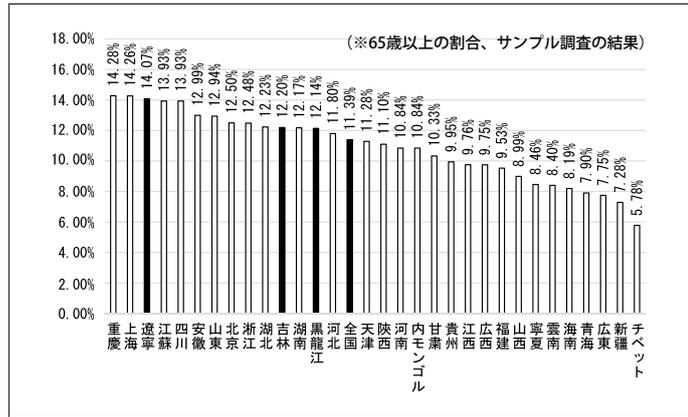
ジェトロ(日本貿易振興機構)大連事務所によれば、近年大連市では小規模多機能型施設を運営する日本企業が増えている。大連市では「公設民営」(政府が設置、企業が運営)や「民弁公助」(企業が設置、政府が補助)などの支援策があり、日本企業も利用できる。2014年、大連市では外資系として初参入となったAYA 医療福祉グループ(写真3)は、現在大連市の西岡区、甘井子区で3拠点を開設しており、デイサービス、ショートステイ、ロングステイ、訪問介護サービスなどを提供している。同社は「公設民営」の方式で参入しており、政府から施設が提供されるためコストが節約できるメリットがある一方、自分で立地を選べないというデメリットもあるという。

写真3 AYA医療福祉グループの小規模多機能型施設



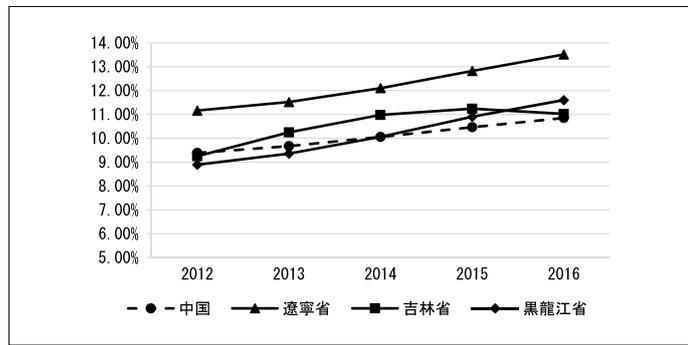
(出所)ジェトロ大連事務所

図1 2017年中国各地方の高齢化率



出所:中国統計年鑑2018

図2 全国・東北三省高齢化率の推移



出所:中国統計年鑑2017、遼寧省統計年鑑2017、吉林省国民経済と社会発展統計公報(2012年~2016年)、黒龍江省統計年鑑2017

表4 東北三省における介護サービス関連日系企業動向

日本企業	都市	種類
長谷川トラストグループ	(黒龍江省)ハルビン市	健常者、要介護者向け高級老人ホーム
元気グループ	(遼寧省)瀋陽市	健常者、要介護者向け高級老人ホーム
	(遼寧省)大連市	小規模多機能型施設
ニチイ学館	(遼寧省)大連市	小規模多機能型施設
ロングライフ	(遼寧省)大連市	小規模多機能型施設
AYA 医療福祉グループ(旧ウイズネット)	(遼寧省)大連市	小規模多機能型施設
エフビー介護サービス	(遼寧省)大連市	小規模多機能型施設

出所:ジェトロ大連事務所

報道によれば、ハルビンでは長谷川トラストグループが地元の不動産関連会社(春夏秋冬投資集団有限公司、ハルビン金馬不動産開発有限公司)と連携して、2016年に「楽活医養家園」という老人ホームを設立した。施設の敷地面積は11万平米、延床面積は25万平米で、総投資額は28.5億人民元である。施設内では介護や医療のサービスを提供するほか、映画室、理美容室などの娯楽設

備も充実しているという。瀋陽では元気グループが香港泉輝企業国際有限公司、日本投資アジア株式会社と連携して、同じく富裕層向けの高級老人ホーム「長者匯」を設立した。

上記のほか、最近の中国では「渡り鳥型養老(中国語:候鸟型養老)」がブームになりつつある。「渡り鳥型養老」とは季節に合わせて環境が異なる地域で福祉サービスを受けながら生活することである。

³ 全人口(13.9億人)に高齢化率を掛算した数字。

⁴ 内閣府より。

例えば夏は涼しい黒龍江省、吉林省などで過ごし、冬になると温暖な海南島などで過ごすといった高齢化福祉サービスビジネスが現れてきている。

また、成人用おむつや介護用ベッドなどの介護用品製造に関しては、中国東北

部に比べて製造業インフラが充実している中国の南方に進出している日本企業が多いという(例:江蘇省無錫市の八楽夢床業有限公司(介護ベッド)、広東省深圳市の尤妮佳生活用品有限公司(成人用おむつ)など)。

このように、今後、高齢化の進展に合わせて福祉サービス分野でのビジネスニーズも高まってくると考えられ、ERINAとしても引き続き情報収集・提供を行っていきたいと考えている。